



令和7年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和6年8月8日

上場会社名 日本精密株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7771 URL <http://www.nihon-s.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井藤 秀雄  
 問合せ先責任者(役職名) 財務・経理部長 (氏名) 中嶋 伸樹 TEL 048-225-5311  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期第1四半期の連結業績(令和6年4月1日~令和6年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期第1四半期	1,877	29.8	96	—	267	97.5	215	105.7
6年3月期第1四半期	1,446	△15.9	△29	—	135	△50.4	104	△49.8

(注) 包括利益 7年3月期第1四半期 111百万円(—%) 6年3月期第1四半期 △12百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期第1四半期	9.77	—
6年3月期第1四半期	4.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年3月期第1四半期	6,090	1,582	26.0
6年3月期	5,794	1,470	25.4

(参考) 自己資本 7年3月期第1四半期 1,582百万円 6年3月期 1,470百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
7年3月期	—	—	—	—	—
7年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和7年3月期の連結業績予想(令和6年4月1日~令和7年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	6,646	△1.2	170	△32.6	129	△71.2	113	△71.1	5.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	7年3月期1Q	22,238,299株	6年3月期	22,238,299株
② 期末自己株式数	7年3月期1Q	209,792株	6年3月期	209,792株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	7年3月期1Q	22,028,507株	6年3月期1Q	22,028,507株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)  
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. 補足説明	10
生産、受注及び販売の状況	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期という。）における世界経済は、一部の地域において弱さがみられ、また、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞に伴う影響による下振れリスクが懸念されるものの、景気は持ち直しの動きがみられます。国内においても、雇用・所得環境が改善する下で、生産活動や設備投資などに持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかに回復しています。

このような状況下、当社グループは業績拡大のため、またグローバルに信頼される企業集団としてその地位を着実に築いていくため、また、サステナビリティ経営を推進するとともに、強靱な経営基盤を確立し、将来の成長戦略の足掛かりを構築するため、「既存事業の維持拡大と事業領域の拡大」、「ASEAN生産拠点の効率化」及び「盤石な財務基盤の確立」をテーマに、引き続き目標の達成に向けて取り組んでおります。

なお、中期経営計画につきましては開示しておりませんが、中国などへの過度な依存からの脱却という「NEXT CHINA」の動きが加速しているなか、令和6年度は「世界のモノづくりの変革の年」と捉え、ASEANの生産拠点の利点を最大限に活かし、また当面の計画目標を着実に達成することにより、更なる発展に繋げてまいります。

その結果、当第1四半期の連結売上高は1,877,968千円（前年同四半期は1,446,961千円）となり、前年同四半期比では431,007千円（29.8%）増加しました。これは、主に円安の進行に加え、時計関連の取引先の在庫調整による一時的な受注減少の影響が解消したことなどによるものです。

損益につきましては、売上総利益は、売上高の増加だけでなく製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO., LTD. 及びNISSEY CAMBODIA CO., LTD. において前期から実施しておりました固定費削減による効果の継続もあり409,568千円（前年同四半期は276,457千円）となりました。売上総利益率は21.8%（前年同四半期は19.1%）です。営業利益は、売上総利益の増加などにより96,522千円（前年同四半期は営業損失29,704千円）となり黒字に転換しました。営業利益率は5.1%（前年同四半期は△2.1%）です。経常利益は円安にともなう在外子会社向け外貨建債権の為替換算による為替差益の計上などにより267,697千円（前年同四半期は135,575千円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等の計上などにより215,264千円（前年同四半期は104,659千円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

当社グループのセグメントごとの連結業績

（単位：千円）

セグメント	前第1四半期連結累計期間 （自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日）	増減額	増減率(%)
売上高				
① 時計関連	966,407	1,389,430	+423,022	+43.8
② メガネフレーム	255,342	230,629	△24,712	△9.7
③ 釣具・応用品	225,210	257,908	+32,697	+14.5
計	1,446,961	1,877,968	+431,007	+29.8
セグメント利益又は 損失(△)				
① 時計関連	△78,800	85,216	+164,017	—
② メガネフレーム	31,750	13,902	△17,847	△56.2
③ 釣具・応用品	13,748	26,870	+13,121	+95.4
計	△33,301	125,989	+159,290	—

## ① 時計関連

時計関連の売上高は1,389,430千円となり、前年同四半期比で423,022千円(43.8%)増加しました。このうち、時計バンドの売上高は、国内の取引先は、前述の円安の進行や取引先の在庫調整の影響による受注減少が解消したことなどにより約37%の増加となりました。また、海外の取引先は、新規受注の獲得に厳しい状況が続いておりますが約13%の増加となりました。時計外装部品の売上高も同様に、国内の取引先からの受注が増加しており約60%の増加となりました。

これにより、セグメント利益は85,216千円（前年同四半期はセグメント損失78,800千円）となり黒字転換しました。なお、今後につきましては、外注加工費の上昇、為替相場の急激な変動や中国経済の減速などが懸念されるものの、提案営業の強化に加え、ASEAN生産拠点の効率化や合理化などによる生産性の向上及び製造原価の低減も併せて継続実施することなどにより、セグメント損益の更なる拡大を目指してまいります。

## ② メガネフレーム

メガネフレームの売上高は230,629千円となり、前年同四半期比で24,712千円(9.7%)減少しました。メガネフレームの販売子会社である榊村井は、主要ブランドであるagnès b.（アニエスベー）とJILL STUART（ジルシュチュアート）は、一部の商品に不具合が発生したこともあり、28,137千円（19.5%）の減少となりました。一方、主要ブランドではありませんが、前期から販促を強化しておりますYohji Yamamoto（ヨウジヤマモト）は、5,533千円（12.3%）の増加となりました。

これにより、セグメント利益は13,902千円（前年同四半期は31,750千円）となりました。なお、今後につま

しては、円安の継続や物価の高騰などが懸念されるものの、損益を重視した営業の強化継続や主要ブランド以外の既存ブランドの底上げの継続、またコロナ禍で需要が減退していたサングラスの販促強化に加え海外向け売上の拡大などにより、セグメント収益の維持拡大を目指してまいります。

### ③ 釣具・応用品

釣具・応用品の売上高は257,908千円となり、前年同四半期比で32,697千円(14.5%)増加しました。このうち釣具用部品は、先行き不透明な状況は続いておりますが、下期にかけては緩やかな回復が期待され、また、円安の進行や堅調な受注に支えられ、売上高は31,390千円(14.4%)の増加となりました。応用品の売上高は、コロナ禍からの受注の減少に歯止めがかかりつつあり、1,378千円(24.8%)の増加となりました。

これにより、セグメント利益は26,870千円(前年同四半期は13,748千円)となりました。なお、今後につきましては、物価高騰による釣具用部品の受注減少や為替相場の急激な変動などの懸念はありますが、受注の確保はもちろんのこと、時計関連と同様にA S E A N生産拠点の効率化や合理化などによる生産性の向上及び製造原価の低減の継続実施などにより、セグメント損益の更なる拡大を目指してまいります。

## (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,090,434千円となり、前連結会計年度末と比べ295,572千円増加しました。このうち、流動資産は3,510,796千円となり、252,462千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加などによるものです。固定資産は2,579,637千円となり、43,110千円増加しました。これは主に、NISSEY CAMBODIA CO., LTD.における金型の取得や為替相場の円安にともなう外貨建有形及び無形固定資産の増加などによるものです。

負債合計は4,508,176千円となり、183,915千円増加しました。このうち、流動負債は4,018,344千円となり、189,170千円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加などによるものです。固定負債は489,831千円となり、5,255千円減少しました。これは主に、返済による長期借入金の減少などによるものです。

純資産は1,582,257千円となり、111,657千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、為替相場の円安にともなう為替換算調整勘定の減少などによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和7年3月期の連結業績予想につきましては、令和6年5月15日付にて公表いたしました連結業績予想に変更ありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

### 連結損益等の推移

(単位：千円)

決算年月	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月
売上高	7,473,196	6,689,598	4,767,963	5,739,949	6,900,896	6,728,391
営業損益	△87,956	△201,009	△481,212	80,580	181,175	252,392
経常損益	△121,669	△422,827	△529,040	189,895	257,387	448,540
親会社株主に帰属する当期純損益	△173,078	△543,860	△631,927	△128,166	175,553	390,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	△107,052	79,971	△305,471	△173,640	217,709	475,568

当社グループは、平成29年3月期から令和3年3月期まで、継続的な売上高の減少傾向にありましたが、令和2年3月期より実施した事業構造改革の効果などにより、業績は徐々に回復しており、前連結会計年度におきましては、売上高は6,728,391千円となり前年同期比172,505千円(2.5%)の減少でしたが、製造部門のコスト削減効果などにより、営業利益は252,392千円、経常利益は448,540千円、親会社株主に帰属する当期純利益は390,827千円と2期連続して全ての損益において黒字計上することができました。営業キャッシュ・フローにつきましても、475,568千円の収入を計上しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は1,877,968千円となり前年同期比431,007千円(29.8%)の増加、営業利益は96,522千円、経常利益は267,697千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は215,264千円をそれぞれ計上、営業キャッシュ・フローにつきましても、137,320千円の収入を計上しております。詳細につきましては、「1. 経営成績等の概況 (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況」に記載のとおりです。今後は、世界の景気は持ち直しが続く一方で、金融引締めや中国における不動産市場の停滞にともなう下振れリスクなどによる不透明感が残りますが、経営目標を着実に達成することにより、収益の維持拡大を目指してまいります。

しかしながら、当社グループは、設備及び運転資金につきまして、主に金融機関からの借入金に依存しており、総資産額に占める有利子負債の割合は、当第1四半期連結会計期間末において50.9%(前連結会計年度末は53.9%)と依然として高い水準が続いております。

これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。

こうしたなか、当社グループは以下の施策を引き続き又は新たに実施することで、更なる収益体質の改善を実現してまいります。

令和2年度においては、ASEAN地域における製造部門であるNISSEY VIETNAM CO.,LTD.及びNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.（以下、「製造部門」という。）におきまして、主要な設備投資の凍結及びそれにとまなう減価償却費の削減、人員の適正化及び残業の抑制などによる労務費単価の圧縮、消耗品や電気料などの経費削減、当社及び当社の香港支店、㈱村井の販売管理部門におきましては、役員報酬の減額、人員の適正化や再配置などによる労務費の削減、予算統制の厳格化による諸経費の削減などを、平成31年度より継続して推進してまいりました。令和3年度においては、一部を除き労務費経費の削減の施策はほぼ一巡しましたが、製造部門を中心に、グループ各社が相互協力のもと、連携を密にしながら製造活動を行い、在庫管理の徹底、生産性の向上及び製造原価の改善を図り、受注増加への対応を進めるとともに、サプライチェーンの基盤強化を行いました。令和4年度においても、製造部門を中心に、サプライチェーンの基盤強化を引き続き推進するとともに、採算性の向上を目指してまいりました。令和5年度においては、引き続き製造部門の採算性の向上を目指しながら、工場の生産ラインの半自動化または自動化の段階的な推進による生産性の向上及び製造原価の低減を進めるとともに、既存の事業領域にとどまらず、当社が有する精密加工技術を生かし、将来性のある販路拡大を目指してまいりました。そして、黒字を維持拡大することなどにより、盤石な財務基盤の確立を図ってまいりました。また、これらの施策とは異なりますが、全てのセグメントにおける受注減少に対応した、2交替制から日勤への勤務体制の移行や一部従業員の自宅待機などの諸施策を実施いたしました。当年度も、「1. 経営成績等の概況 (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況」に記載のとおり、引き続き「既存事業の維持拡大と事業領域の拡大」、「ASEAN生産拠点の効率化」及び「盤石な財務基盤の確立」の3項目を優先的に取り組んでまいります。

財務面におきましては、当年度も当社グループの取引金融機関に対し、長期借入金元本の返済条項の緩和を要請し、要請しているすべての取引金融機関から同意を頂いており、今後も継続的な支援を受けられる見込みであります。また、当社は令和2年6月において、第三者割当増資200,003千円を実施しております。

なお、当社グループは、取引金融機関より借入金元本の一定期間の返済猶予を受けておりましたが、令和4年12月（又は令和5年1月）において、令和5年6月及び12月（又は令和6年1月）において、また令和6年6月において借入金元本の一部返済を実行いたしました。令和5年1月には、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.の財務基盤の強化を目的として、同社に対して700,000千円のデット・エクイティ・スワップ（債務の株式化）を実施いたしました。

これらの具体的な対応策を実施又は継続することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和6年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	964,756	1,097,096
受取手形及び売掛金	721,532	775,317
商品及び製品	709,261	659,016
仕掛品	434,655	487,249
原材料及び貯蔵品	197,119	227,119
その他	232,084	266,258
貸倒引当金	△1,076	△1,260
流動資産合計	3,258,334	3,510,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,608,587	1,646,741
機械装置及び運搬具(純額)	291,379	278,162
工具、器具及び備品(純額)	41,938	48,044
土地	81,781	81,781
建設仮勘定	11,703	—
有形固定資産合計	2,035,389	2,054,729
無形固定資産		
借地権	400,237	416,452
その他	4,408	22,296
無形固定資産合計	404,645	438,748
投資その他の資産		
投資有価証券	29,707	25,244
繰延税金資産	23,482	15,992
敷金及び保証金	30,818	32,424
その他	13,434	13,448
貸倒引当金	△950	△950
投資その他の資産合計	96,492	86,158
固定資産合計	2,536,527	2,579,637
資産合計	5,794,861	6,090,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和6年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	813,991	994,159
短期借入金	2,670,741	2,657,667
1年内返済予定の長期借入金	35,880	35,880
未払法人税等	69,380	52,713
賞与引当金	13,596	36,888
その他	225,583	241,037
流動負債合計	3,829,174	4,018,344
固定負債		
長期借入金	389,280	381,000
退職給付に係る負債	84,303	88,804
その他	21,504	20,027
固定負債合計	495,087	489,831
負債合計	4,324,261	4,508,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,018,287	2,018,287
資本剰余金	2,001,392	2,001,392
利益剰余金	△2,122,825	△1,907,560
自己株式	△41,563	△41,563
株主資本合計	1,855,290	2,070,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△817	△1,849
為替換算調整勘定	△383,873	△486,449
その他の包括利益累計額合計	△384,691	△488,298
純資産合計	1,470,599	1,582,257
負債純資産合計	5,794,861	6,090,434

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
売上高	1,446,961	1,877,968
売上原価	1,170,503	1,468,400
売上総利益	276,457	409,568
販売費及び一般管理費	306,161	313,046
営業利益又は営業損失(△)	△29,704	96,522
営業外収益		
受取利息	2	86
受取配当金	41	41
持分法による投資利益	1,677	—
受取家賃	2,543	2,667
為替差益	182,995	194,037
その他	4,578	3,387
営業外収益合計	191,839	200,219
営業外費用		
支払利息	16,993	17,888
持分法による投資損失	—	1,531
支払手数料	5,122	8,183
その他	4,443	1,440
営業外費用合計	26,559	29,043
経常利益	135,575	267,697
税金等調整前四半期純利益	135,575	267,697
法人税、住民税及び事業税	30,916	44,943
法人税等調整額	—	7,490
法人税等合計	30,916	52,433
四半期純利益	104,659	215,264
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,659	215,264
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,016	△1,031
為替換算調整勘定	△115,667	△102,575
その他の包括利益合計	△116,683	△103,607
四半期包括利益	△12,023	111,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,023	111,657
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、令和4年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、令和4年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	釣具・応用品	合計
売上高				
外部顧客への売上高	966,407	255,342	225,210	1,446,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	966,407	255,342	225,210	1,446,961
セグメント利益又は損失(△)	△78,800	31,750	13,748	△33,301

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	△33,301
未実現利益の調整額	3,597
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△29,704

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	釣具・応用品	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,389,430	230,629	257,908	1,877,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,389,430	230,629	257,908	1,877,968
セグメント利益	85,216	13,902	26,870	125,989

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	125,989
未実現利益の調整額	△29,466
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	96,522

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
減価償却費	46,751千円	49,803千円

## 3. 補足説明

生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
時計関連	786,815	+32.8
釣具・応用品	268,450	+13.1
合計	1,055,266	+27.2

(注) セグメント間取引はありません。

## (2) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
時計関連	1,331,972	+18.7	526,355	+8.1
メガネフレーム	196,109	△8.3	242,864	+0.1
釣具・応用品	271,843	+20.7	244,060	+46.9
合計	1,799,924	+15.3	1,013,279	+13.1

(注) セグメント間取引はありません。

## (3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
時計関連	1,389,430	+43.8
メガネフレーム	230,629	△9.7
釣具・応用品	257,908	+14.5
合計	1,877,968	+29.8

(注) 1. セグメント間取引はありません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
カシオ計算機株式会社	516,497	35.7	663,819	35.3
CASIO COMPUTER(HK) LTD.	354,823	24.5	626,466	33.4

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和6年8月8日

日本精密株式会社  
取締役会 御中

Mazars有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 矢 昇 太指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 融 一

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本精密株式会社の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和6年4月1日から令和6年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和6年4月1日から令和6年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四

半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。